



日本特許庁（JPO）における生成AI活用状況：米国特許庁2025年戦略転換の影響を含む徹底分析

日本特許庁（JPO）は、2017年に初の「人工知能技術活用アクションプラン」を策定して以来、審査の効率化と品質向上を目的にAI技術を段階的に統合してきた。米国特許庁（USPTO）が2025年1月に生成AI戦略を大転換したことは、JPOにも質的・量的な審査能力向上へのプレッシャーを与え、JPOは今後さらなるAI導入の加速を検討している。

1. JPOのAI活用アクションプラン（2022-2026年版）

2024年5月に改訂された「人工知能技術活用アクションプラン（2022-2026年版）」では、以下の重点プロジェクトを掲げる：^[1]

1. 特許分類自動化：
 - ・外国特許文献へのFI/F-ターム自動付与機能PoC完了 → 2023年以降、実務試験中
2. 先行技術検索強化（Concept Search & Re-ranking）：
 - ・機械学習による適合性スコア順序付けPoC → 審査官支援ツールとして段階的導入
3. 先行技術高度検索：
 - ・図面検索やキーワード提案機能のPoC → 2024年度中にアジャイル開発へ移行
4. 審査業務管理自動化（新規）：
 - ・出願分配や進捗管理タスクにAI活用検討 → 2023年度PoC、2024年度アジャイル開発予定
5. 管理業務の生成AI適用PoC：
 - ・行政文書自動生成など管理業務へのChatGPT等適用試験

2. 主要AI審査支援ツールの展開

- ・「FI/F-ターム自動分類システム」
 - 2017年PoC開始、2020年以降段階的実装。外国文献96%精度の自動分類を実現。^[2]
- ・「概念検索 + 再ランク付けシステム」
 - 2021年PoC開始。引用可能性を機械学習モデルで予測し、適合度順に並べ替えることで31.6%の見逃し率低減を実証。^[2]
- ・「画像検索ツール」
 - 2023年4月導入。意匠審査用に多視点・部分一致・前処理機能を統合し、上位30件で90%の適合率を達成。^[3]
- ・「AI Advisors（AI審査支援専門家）」
 - 2024年4月導入。各技術分野に専門知識を持つ外部AIアドバイザーを配属し、審査官への技術研修と相談対応を行う。^{[4] [5]}

- 「商標高度検索PoC」
– 2023年度中にワードマーク検索へのAI適用技術検証を実施中。^[3]

3. 審査官・組織体制の強化

- AI専門官の増員：
– 2021年10名→2025年6月時点40名に拡大。すべての審査チームにAI専門官を配置し、AI関連発明の審査支援体制を全庁的に整備。^[5]
- 事例集の充実：
– 2017年発行の5事例、2019年追加10事例、2024年3月さらに10事例を審査手引に追加。生成AI（LLM）特有の発明要件判断基準を明確化。^{[6] [7]}

4. USPTO戦略転換の国際的影響

2025年1月のUSPTO新AI戦略では、生成AIツール「SCOUT」の全庁導入やDesignVisionの本格展開を掲げる一方、NISTフレームワーク統合による責任あるAI活用を強調している。この動きは以下の影響をJPOにもたらしている。^{[8] [9]}

1. 審査質競争の激化：
– USPTOの企業横断的生成AI展開に対抗し、JPOは審査品質と効率の両立に向けたAI活用加速を模索。
2. 技術基準整合：
– USPTOが提唱する共通AI標準の国際採用圧力に対し、JPOはOECD原則やG7広島AIプロセスに沿った「AIガイドライン」を参照検討へ。^[10]
3. 国際協力強化：
– IP5会合における日本のリーダーシップ期待が高まり、JPOもEPO・USPTO連携プロジェクトでの技術共有やベストプラクティス交換を推進。

5. 今後の展望と課題

- 生成AIモデル統合の具体化：
– PoCからアジャイル開発へ移行し、審査通知書草案生成やMPEP（審査マニュアル）QAチャット対応など実務適用領域拡大を計画。
- 品質保証と透明性：
– AI Advisors事例集を公開し、生成AIの“幻覚”防止策、研究データの信頼性担保、商用LLM利用ガイドライン策定が急務。
- 法改正・ガイドライン整備：
– 2025年内に「AIガイドライン for Businesses」1.1版採用、AI利用促進法（2025年5月成立）を踏まえた審査基準・運用ルールの改定検討。
- 人材育成と組織文化：
– AI専門官による社内研修、大学との連携強化、産業界ワークショップ開催などを通じて、審査官のAIリテラシー底上げ。

日本特許庁は、AI技術の先行導入・検証を5年以上継続し、多視点のPoCとアジャイル開発を通じて実務ツール化を推進してきた。USPTOの2025年戦略転換は、JPOに量から質への舵取り転換促す契機となり、今後は生成AIの実務定着と責任ある運用、高度人材育成がJPOの戦略的焦点となる。

1. https://www.jpo.go.jp/e/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2024.html
2. https://www.wipo.int/edocs/mdocs/classifications/en/ipc_ce_54/ipc_ce_54_p6.pdf
3. <https://www.aiklaw.co.jp/en/whatsnewip/2025/01/22/5268/>
4. <https://www.aiklaw.co.jp/en/whatsnewip/2025/03/31/5341/>
5. <https://shigapatent.com/en/topics/jpoexperts-ai-inventions/>
6. <https://www.managingip.com/article/2dpq33i12uao4731fb7y8/sponsored-content/latest-updates-on-jpos-examination-guidelines-on-ai-related-inventions>
7. https://www.jpo.go.jp/e/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei_e.html
8. <https://www.uspto.gov/subscription-center/2025/uspto-announces-new-artificial-intelligence-strategy-empower-responsible>
9. <https://cdn.meritalk.com/articles/uspto-officials-share-details-on-new-internal-genai-tools/>
10. https://www.noandt.com/wp-content/uploads/2025/06/cp_gpg_artificial_intelligence_2025_japan.pdf
11. <https://yezhibaip.com/en/article/2023-02/1676021265759.html>
12. <https://sj.jst.go.jp/news/202506/n0611-02n.html>
13. <https://www.aiklaw.co.jp/en/whatsnewip/2022/06/27/3568/>
14. <https://zelojapan.com/en/lawsquare/56899>
15. <https://asiaiplaw.com/section/in-depth/examination-and-utilization-of-ai-related-patents-in-japan>
16. <https://www.aiklaw.co.jp/en/whatsnewip/2025/05/12/5442/>
17. https://www.wipo.int/edocs/mdocs/scp/en/scp_36/scp_36_b6_quality.pdf